



**豊橋技術科学大学授業料免除の申請書類について  
(大学独自制度)**

## 申請者が持参する書類（大学院生）

大学院生の授業料免除は、大学独自の制度で行います。

学部学生での授業料免除制度の高等教育の修学支援新制度と比べ、手続きに必要な書類は大きく変わりますので、早めの準備が必要になります。

また、世帯の収入状況の確認のため、自治体からの証明書類等多くの書類が必要になります。ここでは、書類の作成のポイントを解説します。

○申請者全員提出が必要な書類

- ・ **提出書類一覧表（様式1）**
- ・ **免除申請書（家庭調書）（様式2）**
- ・ **住民票（市役所等で発行。学生本人分以外）**
- ・ **所得・課税証明書（市役所等で発行。源泉徴収票や確定申告書のことではない。）**
- ・ **経済状況申告書（様式4）**

上記は、申請者が必ず提出をする必要がある書類です。

具体の記入例等は次ページからサンプルを記載しています。

# 提出書類一覧表(様式1)

必ず記入が必要な箇所  
(消えるペン不可)

申請者が持参した書類に○を  
記入して提出する。

入学料・授業料免除提出書類一覧表 (受付)		入学料・授業料免除提出書類一覧表 (申請者)	
※ M・D 年次 専攻		※ M・D 年次 専攻	
学籍番号 氏名		学籍番号 氏名	
書類名	提出	不備	提出期間
※ 太枠内：学生課が記入			
申請者会員が提出			
授業料免除申請書(家庭調査)(様式2)			4/10
住民票、在留カードの写			
所得、(非)課税証明書 (父・母・祖父・祖母・兄・弟・姉・妹)			
経済状況申告書(様式4)			
(入学料免除申請者のみ) 通学経費(宛先別付)			
有所得者関係			
源泉徴収票の写 (父・母・祖父・祖母・兄・弟・姉・妹)			
給与(異動)証明書(様式5)			
(父・母・祖父・祖母・兄・弟・姉・妹)			
養育給付明細(2ヶ月分)の写 (父・母・祖父・祖母・兄・弟・姉・妹)			
退職金源泉徴収票の写			
退職証明書(様式6)			
(父・母・祖父・祖母・兄・弟・姉・妹)			
市町村税・郡道府県税申告書の写			
事業所得収支内訳申告書(様式7)			
農業所得収支内訳申告書(様式8)			
年金関係			
年金改定(決定)通知書の写			
年金の源泉徴収票の写			
恩給証書の写			
生活保護・児童扶養手当受給証明書の写			
生活扶助料・児童扶養手当決定(決定)通知書の写			
臨時所得関係			
保険金支払(予定)額証明書の写			
臨時所得証明書欄			
無所得者関係			
授業料免除申請用(在学)証明(様式13)			4/10
高収入収入申告書(様式9)			
雇用保険(失業給付金)受給証の写			
特別控除関係			
長期療養者関係			
長期療養者に関する申告書(様式10)			
医師等の診断書			
医療費等の領収書の写			
遺付金等の領収書の写			
障害年金手続、被障害手続の写			
障がい証明書、遺棄届出証明書			
学費負担特別に関する申告書(様式11)			
住居費・光熱水費の領収書の写			
その他			
母子・父子世帯等申告書(様式12)			
除籍簿本・死亡診断書等の写			
別居者の住民票・賃貸契約書の写			
預金通帳の写			
健康保険証の写			
奨学金採用通知書の写			

両側とも申請者が記入して提出する。

こちらは受付者が記入。

# 免除申請書(様式2)

申請書と併せて、家庭調書も記入が必要。(両面印刷)

署名は自筆。  
10月で進級する学生は新学年を記入。

なぜ免除を必要としているか、経済的に困窮して学費が支払うことができないのか、具体的な理由が記入してあることが必要。文字数が埋めてあればよいものではない。消えるペンでの記入は無効。

(様式2) 両面印刷すること

2024年度後期分授業料免除・徴収猶予申請書

西暦 年 月 日

豊橋技術科学大学長 殿

_____年度入学 第____年次
学籍番号 _____
所 属 _____ 専攻 _____
氏 名 (本人が署名)

下記の理由により、2024年度後期分授業料の免除及び徴収猶予を受けたいので、許可くださるよう関係書類を添えて、申請します。

記

理由(本人が300~500字程度で、具体的かつ詳細に、黒ペン又は黒ボールペンで記入のこと。)

特記事項 (学生課が記入)	文字数・消えるペン・記載内容 その他 ( )
------------------	---------------------------

# 免除申請書(家庭調書)(様式2)その1

学年や所属等の記入が漏れていることがある。現住所は住民票の住所ではなく、今住んでいる住所を記入。

ひとり親世帯の場合は片方のみ記入し、母子・父子世帯申出書(様式12)が必要。

給与所得の場合源泉徴収票、自営業の場合確定申告書が添付書類として必要。年金の場合は年金の源泉徴収票や支給決定通知書が必要。下記の状況場合は別途書類が必要。  
 2023.1以降に退職した…退職証明書(様式6)  
 2023.1以降に就職した…給与見込み証明書(様式5)  
 無職の場合…無職無収入申出書(様式9)

祖父母、きょうだい等、生計を同じにする人で、父母以外の人を記入。上記と同じく収入の証明書が必要。

家庭調書													
2024年10月1日現在で記入すること。													
学籍番号	* 学年	所 属	氏 名 (ふりがな)			受付日	担当者	特記欄					
	博士前期 年次 博士後期		専攻			独立生計・ひとり親・多子世帯							
本人現住所	〒		Tel 自宅 -----			◎ 大学記入欄 (千円)							
			Tel 携帯 -----										
家族住所 (自宅)	〒		Tel -----										
家族 及 び 所 得 (主たる家計支持者)	続柄	氏 名	年 齢	家計支持者と	現在の職業	現職への就業年月(西暦)	勤務先(会社名等)	給与所得の収入金額(税込)	給与以外の所得金額(税込)	(給与収入) 給与所得	給与以外の所得金額	特 別 控 除 額	
	父			同居 別居		/		千円	千円	( )		母子父子世帯控除	
	母			同居 別居		/		千円	千円	( )			
	*父又は母が無職の場合:(父・母),年月( 年 月),理由( ),前職( )												
					同居 別居		/		千円	千円	( )		
					同居 別居		/		千円	千円	( )		
				同居 別居		/		千円	千円	( )			
				同居 別居		/		千円	千円	( )			

# 免除申請書(家庭調書)(様式2)その2

本人欄は本人の氏名、学年、2023年度の奨学金受給状況を記入。  
 その下の欄には、就学者のきょうだい等の氏名、学校名等を記入する。  
 高校生以上の就学者の場合、授業料免除申請用(在学)証明(様式13)が必要。

特殊要件について該当があれば記入する。  
 障害者…障害者手帳のコピー添付  
 長期療養者…医師の証明書と領収書、様式10が必要。  
 火災等被害…罹災証明書や盗難届出証明書を添付  
 保険金…保険金額と受取日の分かる書類を添付

過去1年の免除状況と、自動車所有の有無を記入(全員)。記載漏れが多い。

者の続柄を○で囲む	続柄	氏名	年齢	別居	在学学校名	学年	* 通区分	2023年度奨学金		就学者 控除
								奨学団体名	奨学金の年額	
就学者	本人			国立	豊橋技術科学大学		自宅 自宅外	給与 貸与	円 ( )	
							自宅 自宅外			
							自宅 自宅外			
							自宅 自宅外			
							自宅 自宅外			
特殊事情	<input type="checkbox"/> 障害者・原爆被爆者		人	本人(申請者)との続柄:			* 障害者手帳等 有り・無し * 障害年金 有り・無し			
	<input type="checkbox"/> 長期療養者		人	本人(申請者)との続柄:			療養のために特別に要した経費		千円	
	<input type="checkbox"/> 火災・風水害・盗難の被害者			原因:			災害等による被害額		千円	
	<input type="checkbox"/> 学資負担者の別居(続柄: )			理由:			特別に支出している経費		千円	
臨時所得	<input type="checkbox"/> 退職金・退職一時金		所得者:	退職等発生年月日: 年 月 日			収入金額		千円	
	<input type="checkbox"/> 生命・損害保険金			収入(予定)年月日: 年 月 日			必要経費		千円	
	<input type="checkbox"/> 資産譲渡・山林所得						所得金額		千円	
過去の授業料免除		2023年度後期	申請なし	不許可	1/3免除	半額免除	2/3免除	全額免除	控除合計額	
		2024年度前期	申請なし	不許可	1/3免除	半額免除	2/3免除	全額免除		
申請者の自動車の所有状況 (自動二輪車は除く)		有り・無し			10月以降に車両入籍登録をする場合も「有り」に○を付す					
備考								家族数	認定総所得金額	人
								収入基準額	全免	半免
備考								家計評価額	全免	半免

\*の箇所は、いずれかを○で囲む。太線内のみ記入してください。

# 住民票

自治体により、書式は異なる。  
 学生本人以外の世帯全員分の住民票の提出が必要。  
 コンビニでマイナンバーカードを使用して発行したものでもOK。ただし、コピーやPDFを印刷したものの提出は不可。

世帯全員の住民票である旨の記載があること。  
 発行日は後期授業料免除申請は9月1日以降のもの。

住 民 票						( 1枚中 1枚目)
*****						
世帯主	** ** *					
住所	*****					
1	氏名	** ** *	続柄	世帯主		
	****	*****	性別	生年月日	住民となった年月日	
			男	*年*月*日	*年*月*日	
	前住所	*****				
	本籍	*****		筆頭者	** ** *	
****	*****	*****	*****	*****		
備考						
氏名	(以下余白)				続柄	
		性別	生年月日			
前住所						
備考						
氏名					続柄	
		性別	生年月日			
前住所						
備考						
氏名					続柄	
		性別	生年月日			
前住所						
備考						
この写しは、世帯全員の住民票の原本と相違ないことを証明する。						
*年*月*日						
***** ** ** *						
					印	

# 所得・課税証明書

提出必須書類の所得・課税証明書とは、自治体で発行される書類のことであり、会社から発行される源泉徴収票のことではありません。この書類に加え、給与所得者の場合源泉徴収票の写し、自営業の場合確定申告書の写しが必要になります。

2024年後期申請では、令和6年度（令和5年分）の所得証明が必要。コンビニでマイナンバーカードを使用して発行したのもでもOK。ただし、コピーやPDFを印刷したものの提出は不可。

収入・所得の内訳、控除内訳、扶養控除人数、市民税・県民税・年税額が記載されていること。申請日前3ヶ月以内に発行されたものが有効。

自治体により、書式は異なる。所得・課税証明書となっていたり、所得証明書と課税証明書が別になっている自治体もある。

市・道民税所得・課税証明書										
氏名		生年月日		住所						
[REDACTED]		[REDACTED]		旭川市 [REDACTED]						
課税年度	令和●年度	(令和●年中の所得)		給与支払額	円	公的年金支払額	円	[REDACTED]		
合計所得金額	円	所得控除合計額	円	課税標準額	円	年税額	円	[REDACTED]		
所得等の内訳		所得控除の内訳		年税額及び税額控除の内訳						
種類	金額	種類	金額	区分・種類	金額(市民税)	金額(道民税)				
以下余白		雑損控除	*****	年税額	所得割額	円	円			
		医療費控除	*****		均等割額	円	円			
		社会保険料控除	*****	税額控除	調整控除	円	円			
		小規模企業共済等掛金控除	*****		寄附金税額控除	円	円			
		生命保険料控除	*****	その他控除	住宅借入金等特別税額控除	円	円			
		地震保険料控除	*****		その他控除	円	円			
		障害者控除	*****	本人該当	特別障害	無	ひとり親	無	扶養対象配偶者(老人配偶者)	無(無)
		ひとり親控除又は寡婦(夫)控除	*****		その他の障害	無	寡婦(夫)	無	扶養親族数	0(0)
		勤労学生控除	*****		勤労学生	無	未成年	有	特別障害	0人
		配偶者扶養	*****					老人	0人	
		配偶者特別控除	*****					その他の障害	0人	
		基礎控除	*****					16歳未満	0人	
繰越損失額	円			D 第 [REDACTED] 号 令和 4 年 6 月 10 日						
総所得金額等(繰越損失控除後)	円									

本書のとおり相違ないことを証明します。

旭川市長 [REDACTED]

# 経済状況申告書(様式4)

(様式4)

## 経済状況申告書

年 月 日

学 年	M・D	年次	学籍番号	所 属	専攻
氏 名			連絡先 (Eメール)		

私の支出及び収入の状況は、下記のとおりであることを申告します。

		記				
本人の一月 当たりの 平均生活費	収	家庭から	円	支	住居費(駐車場借料含む)	円
		奨 学 金	円		光熱水料・電話料	円
		アルバイト	円		食 費	円
		本人の預金から	円		教材費(授業料等除く)	円
	入	借 入 金	円	出	交通費(ガソリン代含む)	円
		その他( )	円		その他( )	円
	合 計	円		合 計	円	

↑ ↑  
注) 合計額を一致させること

前期は4月1日、後期は10月1日時点で想定される生活状況を記入。  
分類できない収支はその他欄に記入する。

奨学金を受給していた(している)場合、記入する。申告漏れは申請対象外となるので注意。  
記入欄が不足していたら、欄外や別紙に記載してください。

区 分	奨学団体名	種 類	期 間	月 額(円)	年 額(円)
奨学金受給状況	2023年度	給与・貸与	年 月～ 年 月		
		給与・貸与	年 月～ 年 月		
	2024年度	給与・貸与	年 月～ 年 月		
		給与・貸与	年 月～ 年 月		
次年度以降予定	給与・貸与	年 月～ 年 月			
	給与・貸与	年 月～ 年 月			

※ 外国人留学生及び独立生計表のみ記入してください。

父母の所得証明等を提出している場合は記載不要。本人のアルバイトの源泉徴収票等の提出も不要。

区 分	アルバイト・勤務先	給 与 期 間	月 額(円)	年 額(円)
アルバイト	2023年度	年 月～ 年 月		
		年 月～ 年 月		
	2024年度	年 月～ 年 月		
		年 月～ 年 月		

※1 前年度にアルバイトを行っていた場合は、源泉徴収票の写または給与明細書の写を提出。  
※2 申請時現在アルバイトを行っている場合は、給与(見込)証明書(様式5)または給与明細書の写を提出。

## 収入に関する書類（大学院生）

申請に当たっては前ページまでで説明した書類に加えて、同一世帯の方々の所得等を証明する書類が必要になります。

就学者を除いた世帯構成員について、収入状況を証明する書類の添付が必要となり、就学者は、高校生以上であれば在学証明を添付する必要があります（具体例は下記）。

基本的に、その時点で証明できる最新年度の書類を準備して提出する必要があります。

- ・ 給与所得者（所得証明書で給与収入がある）→源泉徴収票の写し（最新）  
昨年～現在に就職した→給与証明書及び最新の給与明細2ヶ月  
昨年～現在に退職した→退職証明書  
昨年～現在に転職した→上記双方
- ・ 自営業者→確定申告書の写し（最新）
- ・ 年金受給者→年金改定通知書、年金源泉徴収票、支給額決定通知書のいずれかの写し
- ・ 臨時所得→保険金、退職金等の臨時所得があった場合は支払の証明書が必要
- ・ 無所得者  
無職無収入→無職無収入申出書（様式9）（雇用保険受給者は受給証）
- ・ 就学者（高校生以上）→授業料免除申請用在学証明（様式13）

# 源泉徴収票の写し

自治体の発行する所得・課税証明書と合わせて提出が必要。  
 勤務している会社が給与の支払いのあった者に対し交付するもの。  
 申請では、最新の源泉徴収票の写しが必要になる。(2024年度後期申請では2023年分)

## 平成 29 年分 給与所得の源泉徴収票

夫 氏 を 受 け 取 る 者	住所又は居住地 東京都千代田区大手町1-3-3	(受給者番号) (個人番号)	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2												
		(税額)	ヨクゼイ 花子												
		氏名	ヨクゼイ 花子												
		姓	国税 太郎												
種 別	夫 氏 金 額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額											
	給与・賞与	24,000,000		5,027,952											
控除対象配偶者 の有無等	配偶者特別 控除の額	控除対象扶養親族の家 【配偶者を除く。】						15歳未満 扶養親族 の数	障害者の数 【本人を除く。】		障害者 である 親族の数				
		障害者 控除	障害者 控除	その他	その他	その他	その他	1							
○		1					1								
社会保険料等の金額		生命保険料の控除額		地震保険料の控除額		住宅借入金等特別控除の額									
1,487,700															
(摘要)															
生命保険料 の金額		生命保険料 の金額		地震保険料 の金額		住宅借入金等 特別控除の金額		住宅借入金等 特別控除の金額		住宅借入金等 特別控除の金額		住宅借入金等 特別控除の金額			
(フリガナ)		ヨクゼイ 花子		区分		配偶者の 合計所得		国民年金保険 料等の金額		国民年金保険 料等の金額		国民年金保険 料等の金額			
氏名		国税 花子													
個人番号		2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3													
控 除 対 象 扶 養 親 族	(フリガナ)	ヨクゼイ 花子		区分		(フリガナ)		ヨクゼイ 花子		区分		(フリガナ)			
	氏名	国税 花子				氏名		国税 花子				氏名			
	個人番号	3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4				個人番号		3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3 4				個人番号			
	個人番号					個人番号						個人番号			
未 成 年 者		死 亡 者		乙 種 障害者		甲 種 障害者		障害者		中 途 免 除 者		受 給 者 生 年 月 日			
										氏 姓		氏 姓			
										29		○ 33 12 31			
夫 氏 個人番号又は 個人番号		9 8 7 6 5 4 3 2 1 0 9 8 7 (お断りください。)													
住所(〒)又は 所在地		東京都千代田区霞が関3-1-1													
氏名又は名称		財務商事 株式会社													
		TEL 03-3581-XXXX													

# 確定申告書の写し

自治体の発行する所得・課税証明書と合わせて提出が必要。  
最新の年の申告であることが必要。

(2024年度後期の申請では2023年分)  
税務署の受付日が分かる必要がある。

収入と所得が記載される

専従者給与（父親が事業主で母親が従業員等）の場合、ここに年間の金額が記載される。この場合源泉徴収票は不要。

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の申告書B FA2200

住所 〒 個人番号 生年 月 日

フリガナ 氏名 職業 番号・種号 世帯主の氏名 世帯主との続柄

収入金額等

事業等	①	
業農	②	
不動産	③	
利子	④	
配当	⑤	
給与	⑥	
公的年金等	⑦	
雑業務	⑧	
その他	⑨	
総合課税	⑩	
譲渡・一時	⑪	
合計	⑫	

所得金額等

社会保険料控除	⑬	
小規模企業共済等掛金控除	⑭	
生命保険料控除	⑮	
地震保険料控除	⑯	
勤労学生・障害者控除	⑰	0000
配偶者控除	⑱	0000
扶養控除	⑲	0000
基礎控除	⑳	0000
⑬から㉑までの計	㉑	
雑損控除	㉒	
医療費控除	㉓	
寄附金控除	㉔	
合計	㉕	

税金の計算

課税される所得金額	⑳	000
上記の⑳に対する税額又は第三表の㉑	㉑	
配当控除	㉒	
政治等寄附金等特別控除	㉓	
住宅耐震改修特別控除	㉔	
差引所得税額	㉕	00
災害減免額	㉖	
再産引所得税額(基準所得税額)	㉗	
復興特別所得税額(㉕×2.1%)	㉘	00
所得税及び復興特別所得税の合計	㉙	
外国税控除等	㉚	
源泉徴収税額	㉛	
申告納税額	㉜	
予定納税額(第1期分・第2期分)	㉝	
第3期分納める税額	㉞	00
還付される税額	㉟	
公的年金等以外の合計所得金額	㊱	
配偶者の合計所得金額	㊲	
専従者給与(控除)額の合計額	㊳	
青色申告特別控除額	㊴	
雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㊵	
未納付の源泉徴収税額	㊶	
本年分で差し引く繰越損失額	㊷	
平均課税対象金額	㊸	
変動一時所得金額	㊹	
延納額までに納付する金額	㊺	00
延納届出額	㊻	00

その他

公的年金等以外の合計所得金額	㊱	
配偶者の合計所得金額	㊲	
専従者給与(控除)額の合計額	㊳	
青色申告特別控除額	㊴	
雑所得・一時所得等の源泉徴収税額の合計額	㊵	
未納付の源泉徴収税額	㊶	
本年分で差し引く繰越損失額	㊷	
平均課税対象金額	㊸	
変動一時所得金額	㊹	
延納額までに納付する金額	㊺	00
延納届出額	㊻	00

第一表 (令和二年分以降用)

令和〇〇年分の所得税及び復興特別所得税の確定申告書B FA2300

住所 〒 氏名

所得の内訳 (所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額)

所得の種類	種目	給与などの支払者の名称・所在地等	収入金額	源泉徴収税額
			円	円

源泉徴収税額の合計額

総合課税の譲渡所得・一時所得に関する事項

所得の種類	収入金額	必要経費等	差引金額
譲渡(短期)	円	円	円
譲渡(長期)			
一時			

雑損控除に関する事項

損害の原因	損害年月日	損害を受けた資産の種類など

寄附金控除に関する事項

寄附先の名称等	寄附金
	円

配偶者や親族に関する事項

氏名	個人番号	続柄	生年月日	障害者	国外居住	住民税	その他
		配偶者					

事業専従者に関する事項

事業専従者の氏名	個人番号	続柄	生年月日	従事月数・程度・仕事の内容	専従者給与(控除)額

住民税・事業税に関する事項

住民税	非上場株式の少額配当を含む配当所得の金額	非居住者	配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額	給与、公的年金等以外の所得に係る住民税の徴収方法(特別徴収/自分で納付)	都道府県・市区町村への寄附(特別控除対象)	共同基金・日赤その他の寄附	都道府県条例指定寄附	市区町村条例指定寄附
	円		円	円			円	円	円

事業税

非課税所得など	課税所得	損益計算の特例適用前(不動産所得)	損益計算の特例適用前(事業用資産の譲渡損失など)	前年中の開(廃)業	開始・廃止	月日

上記の配偶者・親族・事業専従者のうち別居の者の氏名・住所

住所 氏名 所得税で控除対象配偶者の氏名 給与 一連番号

第二表 (令和二年分以降用)

## 給与証明書(様式5)

世帯構成員が2023年1月以降に新たに働き始めた場合に必要。  
勤務先に給与の内容を証明し、作成してもらう。  
前期申請で提出した場合は後期申請ではコピーでもよい。  
この他、最新の給与明細を2ヶ月分添付が必要。

(様式5)

### 給与（見込）証明書

氏名	
住所	
生年月日	年 月 日生
入社日	年 月 日
給与支給月額 (日額・時給等も可)	円 ( 年 月 実績・見込 )
賞与(ボーナス)	<input type="checkbox"/> 支給する(予定) <input type="checkbox"/> 支給しない
源泉徴収票	<input type="checkbox"/> 発行する(予定) <input type="checkbox"/> 発行しない
上記のとおり証明します。 年 月 日 会社名 _____ 印 所在地 _____ 電話番号 _____ 担当者 _____	

#### ◎担当者の方へお願い

この証明書は、豊橋技術科学大学に在学している学生が授業料免除等の申請をするために必要なものです。貴社に勤務している本学学生又は本学学生の父母兄弟等について、給与支給月額等の証明をお願いします。

#### (記入上の注意)

- ・給与支給月額については、非課税の通勤手当を除くすべての支給額を記入してください。
- ・給与の支給実績が無い場合は、支給予定額を記入してください。
- ・□の該当する箇所にレ印を付してください。
- ・証明印は会社印(支店又は営業所印でも可)をお願いします。なお、不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

豊橋技術科学大学学生課生活支援係

Tel: 0532-44-6558

## 退職証明書(様式6)

世帯構成員が2023年1月以降に勤務先を退職した場合に必要。  
元勤務先に退職状況を証明し、作成してもらう。  
退職金が発生した場合は退職金の源泉徴収票の写しが必要。  
前期申請で提出した場合は後期申請ではコピーでもよい。

(様式6)

### 退職証明書

氏名	
住所	
生年月日	年 月 日生
退職年月日	年 月 日
退職金の有無	有 ・ 無
退職金支給額	円
退職金支給日	年 月 日
上記のとおり証明します。	
年 月 日	
会社名 _____ 印	
所在地 _____	
電話番号 _____	
担当者 _____	

◎担当者の方へお願い

この証明書は、豊橋技術科学大学に在学している学生が授業料免除等の申請をするために必要なものです。貴社に勤務していた本学学生の父母兄弟等について、退職の証明をお願いします。

証明印は会社印(支店又は営業所印でも可)をお願いします。なお、不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

豊橋技術科学大学学生課生活支援係

Tel: 0532-44-6558

# 無職無収入証明書(様式9)

世帯構成員が申請時に無職で無収入の場合、理由とともに記載が必要。  
本人が現在の状況や理由を具体的に記入する。  
雇用保険を受給している場合は受給証の写しが必要。

(様式9)

## 無職無収入申出書

年 月 日

住 所 \_\_\_\_\_

氏 名 \_\_\_\_\_ 印

(本人が署名)

下記により 年 月から無職無収入であることを申し出ます。

記

(現在の状況、無職である理由を具体的に記入願います。)

.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....  
.....

- \* 雇用保険(失業給付金)の受給状況 (いずれかにレ印)
- 受給中 (雇用保険受給証の写しを添付のこと。)
  - 給付終了 (雇用保険受給証の写しを添付のこと。)
  - 申請中 → 年 月から受給予定 (離職票の写しを添付のこと。)
  - 申請なし

# 授業料免除申請用在学証明(様式13)

世帯構成員が高校生以上である場合、通学している学校の証明が必要。  
前期は4月1日以降、後期は9月1日以降の日付で作成を依頼する必要がある。

証明依頼者は申請者（本学学生）ではなく、そのきょうだい等。学校名は通学している大学。

依頼先の大学の担当者が記入。印は担当者の私印でよい。

| (様式13)

## 授業料免除申請用(在学)証明

年 月 日

大学 ( 学部・研究科 )

高等専門学校

高等学校

専門学校 担 当 者 殿

証明依頼者  
第 年次 (学籍番号 )

氏 名

このたび、豊橋技術科学大学に在学中の私の※兄・弟・姉・妹・夫・妻(氏名 )が授業料免除等の申請をしますので、私の下記事項について証明願います。

記

1. 通学状況について

自宅 自宅外

2. 在学校の設置者区分について

<input type="checkbox"/> 旧国立 <input type="checkbox"/> 公立 <input type="checkbox"/> 私立 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 大学・短大 <input type="checkbox"/> 高等専門学校 <input type="checkbox"/> 高等学校 <input type="checkbox"/> 専修学校(専門課程) <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程) <input type="checkbox"/> 専修学校(一般課程) <input type="checkbox"/> 各種学校 <input type="checkbox"/> その他( )	*授業料の年額 _____ 円
文部科学省以外の省庁・地方公共団体等 所管の学校(大学校等) <input type="checkbox"/> 大学・短大相当 <input type="checkbox"/> 高等専門学校相当 <input type="checkbox"/> 高等学校相当 <input type="checkbox"/> 専修学校(専門課程)相当 <input type="checkbox"/> 専修学校(高等課程)相当 <input type="checkbox"/> 専修学校(一般課程)相当 <input type="checkbox"/> 各種学校相当 <input type="checkbox"/> その他( )		

上記のとおり在学していることを証明します。

年 月 日

学校名 \_\_\_\_\_

所在地 \_\_\_\_\_

電 話 ( ) \_\_\_\_\_

職 名 \_\_\_\_\_ 氏 名 \_\_\_\_\_ 印 \_\_\_\_\_

◎各学校の担当者の方へお願い

この証明書は、豊橋技術科学大学に在学している学生が授業料免除等の申請をするために必要なものです。貴校に在籍している本学学生の兄弟姉妹等について証明をお願いします。なお、証明は**前期分は4月1日以降、後期分は9月1日以降**をお願いします。(なお、貴校様式でのみ証明を行っている場合は、貴校様式にて証明ください。)

(記入上の注意)

- ・太枠内をご記入願います。
  - ・該当する区分の□には、レ印を付してください。
  - ・「\*授業料の年額」には教育充実費、実習費、施設費等は含みません。また、当該学生(生徒)の免除の有無にかかわらず、年間の授業料全額を記載願います。
  - ・証明者の職名・氏名は実務担当者で構いません。押印も私印で結構です。
- なお、不明な点がありましたら、下記までお問い合わせください。

## 該当がある場合に提出する書類（大学院生）

前ページまでの書類の他、世帯に特別な事情がある場合は、下記の書類を提出してください。  
申請にあたっては、所定の様式の外、事実を証明する書類が必要になります。

- ・ひとり親世帯→離婚や死別等で母親か父親のみの世帯。  
母子・父子世帯申出書（様式12）
- ・身体障害者→身体障害者として認定され、手帳の交付を受けている方が世帯構成員にいる場合。  
障害者手帳のコピー（氏名、写真、等級が確認できること）で確認
- ・長期療養者→世帯構成員で6ヶ月以上の通院や入院が必要と医師に診断され、医療費を支払っている場合。  
長期療養者申出書（様式10）+医者からの診断書+医療費の領収書（レシート不可）
- ・火災等の災害、盗難被害→4月1日以降に天災や盗難の被害を受けた場合  
罹災証明書（自治体発行）、盗難届出証明書（警察発行）
- ・主たる家計維持者が単身赴任→父親等が単身赴任で独立して生活している場合  
別居に関する申出書（様式11）+住居費や光熱水費の証明書
- ・学資負担者死亡→4月1日以降に事故等で学資負担者が死亡した場合  
除籍謄本、死亡診断書のコピー
- ・独立生計者→既婚者又は両親との離別や音信不通等により、経済的補助、扶養が全く受けられず完全に生計を独立している者。  
実家から住民票を異動させて一人暮らしをしている場合や、親の方針で学費や生活費を負担するよう命じられている場合等はあてはまらない。

## 母子・父子世帯申出書(様式12)

ひとり親世帯に該当する場合に提出が必要。  
父親または母親が記入、押印する。  
遺族年金や児童扶養手当を受給している場合、  
振込通知書等の証明書類が必要。  
年金、手当受給のチェック漏れに注意。

| (様式12)

### 母子・父子世帯申出書

<input type="checkbox"/> 母子世帯	<input type="checkbox"/> 父親生別	<input type="checkbox"/> 父親死別 (西暦 年 月)
<input type="checkbox"/> 父子世帯	<input type="checkbox"/> 母親生別	<input type="checkbox"/> 母親死別 (西暦 年 月)
遺族年金の受給	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 (年額 円)
児童扶養手当の受給	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 (年額 円)
養育費等の援助	<input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 (年額 円) (援助続柄: )
上記のとおり申し出ます。		
年 月 日		
住所 _____		
氏名 _____ 印		
(父又は母が署名)		

- ※ 遺族年金を受給している場合は、年金改定(決定)通知書又は年金振込通知書の写しを添付してください。
- ※ 児童扶養手当を受給している場合は、受給額決定(改定)通知書又は振込通知書の写しを添付してください。

# 長期療養者に関する申出書(様式10)

世帯構成員に、6ヶ月以上（見込み含む）の長期の通院等を行う必要があると診断された者は、医療費を必要経費として申し出ることが可能。この様式の外、長期の通院を要することが記載された医師の診断書と、支出金額として記載している金額の領収証が必要。レシートは不可。

(様式10)

## 長期療養者に関する申出書（後期申請用）

療養者氏名			続柄	
傷病名				
療養開始日	年 月 日			
療養期間	入院(予定)	年 月 日	～	年 月 日
	通院(予定)	年 月 日	(月 回程度)	
療 養 費 等 内 訳 (円)				
医療費支払月	支出金額(A)	払戻金額 (保険金等により戻される金額)		備 考
	(入院患者の食費・文書料は除く)	高額療養費等(B)	保険金等(C)	
(前年) 10月				
11月				
12月				
(本年) 1月				
2月				
3月				
4月				
5月				
6月				
7月				
8月				
9月				
計				
控除額 (A-B-C)		円		
上記のとおり申し出します。				
年 月 日				
住所 _____				
氏名 _____ 印 _____				
(療養者本人、又は父母等が署名)				

### 備 考

- \* 上記期間に支出した医療費の領収書コピー（療養者名、支払日、支払内訳が記載されたもの）及び医師の診断書を添付してください。
- \* 支出金額は領収書コピーを提出した金額のみ記載してください。（レシートは不可）
- \* 長期療養対象者は、申請時現在において6か月以上にわたって療養中の者、または6か月以上療養を必要と認められる者です。
- \* 申請時において療養が終わっている者は対象となりません。また、生活習慣病で生活の改善または服薬していれば通常の生活、勤務が可能な場合（代表的な生活習慣病：糖尿病、高血圧、高脂血症等）についても対象となりません。

# 学資負担者別居に関する申出書(様式11)

両親のどちらかが単身赴任している場合等、居所を別にしてしている場合は、その生活費用を必要経費として申告する事ができる。  
 証明のために、この申請書その他、支払の領収書の添付が必要。

|(様式11)

## 学資負担者別居に関する申出書 (前期申請用)

別居者氏名					続柄	
別居の理由						
別居開始日	年 月 日					
別居費用等内訳(円)						
期 間	電 気 料	ガ ス 料 (暖房用灯油 代含む)	水 道 料	住 居 費 (家賃等)		備 考
				契 約 金 額	個 人 負 担 額	
前年 4月						
5月						
6月						
7月						
8月						
9月						
10月						
11月						
12月						
本年 1月						
2月						
3月						
計	A	B	C	/		D
別居のために特別に支出した家具・家事用品の支費額 (品名記載の領収書写しを添付)					E	
合 計 (A+B+C+D+E)					円	
上記のとおり申し出ます。						
年 月 日						
住所 _____						
氏名 _____ 印 _____						
(別居者本人、又は父母等が署名)						

備 考

- \* 領収書コピーを提出した金額のみ記載してください。
- \* 申請時において別居していない場合は対象となりません。